

電事連会長 定例会見要旨

(2011年10月21日)

電事連会長の八木です。皆さまには、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

本日私からは、「原子力政策大綱策定会議の再開」ならびに「日米欧電力首脳会議の報告」の2点について申し上げたいと思います。

1. 原子力政策大綱策定会議の再開

先月末(9/27)から原子力委員会において、原子力政策大綱の策定会議が再開されました。

私自身、電事連会長として参加させていただき、これまで、電源のベストミックスの重要性や原子力発電の安全対策の徹底、原子燃料サイクルの必要性などを申し上げてまいりましたが、本日は、改めまして私どもの考えを述べさせていただきます。

[資料1](#)をご覧ください。これは、今月3日の会議で、私どもの安全性向上への取り組みをご説明した際にお配りした資料であります。

本日は、詳しい説明は省略いたしますが、私どもは福島と同じような事故を2度と起こしてはならないという固い決意のもと、これまでに、[4 - 1](#)ページから[4 - 6](#)ページに記載してあるとおり、電源車や消防ポンプの配備に加え、マニュアルの整備や訓練の実施など、ハード・ソフトの両面から安全確保対策を徹底してまいりました。

さらに、こうした対策の効果を確実なものとするために、[4 - 7](#)ページにあるとおり、万が一、シビアアクシデントが発生した場合でも着実に作業が遂行できる措置を講じるとともに、安全の裕度をさらに向上させるため、[4 - 8](#)ページにあるとおり、送電線の強化や大容量海水ポンプの配備、防潮

堤の設置などの対策にも取り組んでいるところであります。

同時に、電力各社は、5ページにあるとおり、これらの緊急安全対策を含めた安全性に関する総合評価、いわゆるストレステストにも取り組んでおります。

今後は、準備が整ったプラントから原子力安全・保安院に評価結果を提出することになりますが、私ども事業者としては、安全設計上の想定を超える事象に対しても十分な余裕を有していることについて、立地地域をはじめ国民の皆さまにご理解いただけるよう、わかりやすく丁寧にご説明してまいり所存であります。

ご案内のとおり、今月からは、政府の「エネルギー・環境会議」に加え、「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」においても議論がスタートしております。

原子力政策の見直しは、わが国の将来のエネルギー安全保障に関わる極めて重要な問題であります。今後の議論では、原子力あるいはエネルギーに係る長期的な視点や、国際的な動向も踏まえた上で、客観性の高いデータに基づいて、検討を進めていただくようお願いしたいと思います。

私ども電気事業者としては、わが国のエネルギー自給率が4%と極めて低い実情を踏まえれば、いわゆる3つのE（エネルギー安定供給、経済性、環境保全）の観点から、化石燃料に過度に依存しない電源のベストミックスを進めることが大切であり、そのためにも、再生可能エネルギーや省エネルギーとともに、原子力発電は大変重要な電源であると考えております。

私どもとしては、今回の事故を踏まえた安全対策や国内外の最新知見をタイムリーに反映する仕組みを強化すると同時に、こうした最新の情報を広く海外に発信することで、世界の原子力発電の安全にも貢献してまいりたいと考えて

おります。

2. 日米欧電力首脳会議の報告

つぎに、先週 10 日から 2 日間にわたり、イタリア・ローマで行われた「日米欧電力首脳会議」についてご報告いたします。[資料 2](#)をご覧ください。

この会議は、私ども電事連とアメリカの「エジソン電気協会」「欧州電気事業者連盟」の 3 つの団体の経営トップが、1 年半に 1 度、一堂に会して電気事業の現状や課題について幅広く意見交換を行うものであります。

12 回目となる今回は、日本からの 8 名を含めた 39 名が参加し、電気事業者の経営環境や地球環境問題などの議論を行い、各国の電力首脳は、持続可能な経済成長、低炭素社会、および低廉かつ信頼できる電力供給を実現していくという共通の目標を再確認することができました。

なかでも原子力発電に関しては、会議の冒頭、私どもから、東日本大震災および福島事故の概要について説明し、各国の参加者からは、「これからのエネルギーとして、安定供給や地球温暖化対策のためには原子力は必要である」との発言がございました。また、事故の教訓を踏まえ徹底した安全対策を講じ、原子力発電を活用していくべきことが共通認識として確認されました。

特に、欧州電気事業者連盟の会長であり、今年 6 月に原子力に関する国民投票が行われたイタリアの電力会社の社長でもあるコンティ氏から、原子力の安全性向上など日本の取り組みに対して力強い支持と励ましをいただき、私自身、原子力の信頼回復に向けて決意を新たにしました次第であります。

また、各セッションのなかでは、各国とも、経済成長と低炭素社会を同時

に実現するためには、電力設備投資が重要であるが、電力業界が新たな投資を行っていくためには、規制の改善や国民の理解が不可欠であるという意見が多く出されました。

さらに、再生可能エネルギーに関して、政策的な導入拡大が続いているなか、安定供給の責任を担う電気事業者にとって、変動する出力をいかに安定させて系統連系するかが重要な課題となっていることや、需要サイドでは、ヒートポンプ等による電化がエネルギー利用の効率向上にとって鍵となるという意見も出されました。

加えて、先進的な電力技術の普及によって、新興国や途上国の低炭素化を進めていく「国際電力パートナーシップ」の活動を、今後も日米欧で協力して拡大していくことを確認いたしました。

なお、2日間の議論については、資料の3ページにあるとおり、「ローマ会議共同声明」としてとりまとめられましたので、後ほどご覧いただきたいと思います。

私からは以上です。

以 上

原子力発電所における取組状況

平成23年10月3日
電気事業連合会

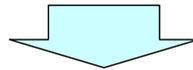
電気事業連合会

福島第一原子力発電所事故の概要

1-1

【津波来襲前】

- 地震発生(3/11)に伴いプラントは正常に自動停止した。
- 地すべりによる送電鉄塔の倒壊等により外部電源が喪失したが、非常用ディーゼル発電機は全て正常に自動起動し、原子炉の冷却に必要な機器は正常に動作した。



【津波来襲後】

- 津波により、非常用ディーゼル発電機、配電盤等の電源系設備や冷却設備が被水したことにより全交流電源とともに冷却機能が喪失し、長期に亘り復旧できず、燃料の重大な損傷など深刻な事態に陥った。
- 燃料の重大な損傷の結果、原子炉建屋において水素ガスによると思われる爆発が発生した。
- 本事故が進展する中、多量の放射性物質が環境に放出された。

電気事業連合会



	地震			津波			大規模な燃料損傷		
	電源		冷却機能	津波高さ (m)	敷地高さ (m)	電源		冷却機能	
	外部電源	非常用発電機	海水ポンプ			外部電源			非常用発電機
○: 定検中									
女川 1,2,3	○	○	○	13	13.8	○	○	○	健全
福島第一 1,2,3,4 ⑤,⑥	×	○	○	15.5 (浸水高)	10 (1~4号) 13 (5, 6号)	地震 ×	1~5号 ×	1~4号 ×	1~3号 (損傷) 4~6号 (健全)
福島第二 1,2,3,4	○	○	○	14.5 (浸水高)	12	○	1,2号 ×	1,2,4号 ×	健全
東海第二 1	×→○ (数日後)	○	○	5.3	8	地震 ×→○ (数日後)	○	○	健全

地震

- プラントは正常に自動停止
- 外部電源は喪失したが、非常用ディーゼル発電機が自動起動し、原子炉の冷却に必要な機器は正常に動作

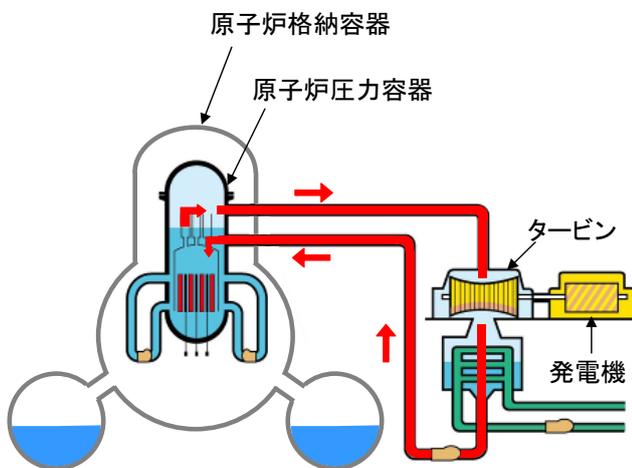
津波

- 電源と冷却機能を失い、燃料の重大な損傷など深刻な事態に陥った
- さらに原子炉建屋において水素ガスによるものと思われる爆発が発生
- 本事故が進展する中、多量の放射性物質が環境に放出

電気事業連合会

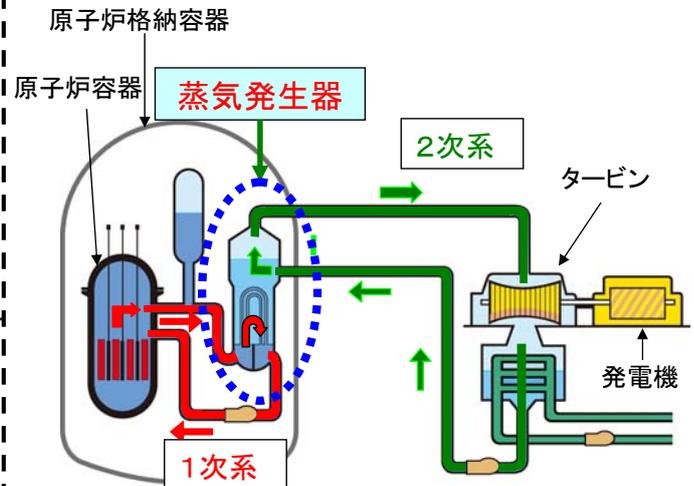
発電用原子炉型式の特徴

沸騰水型原子炉 (BWR)
(福島第一発電所他)

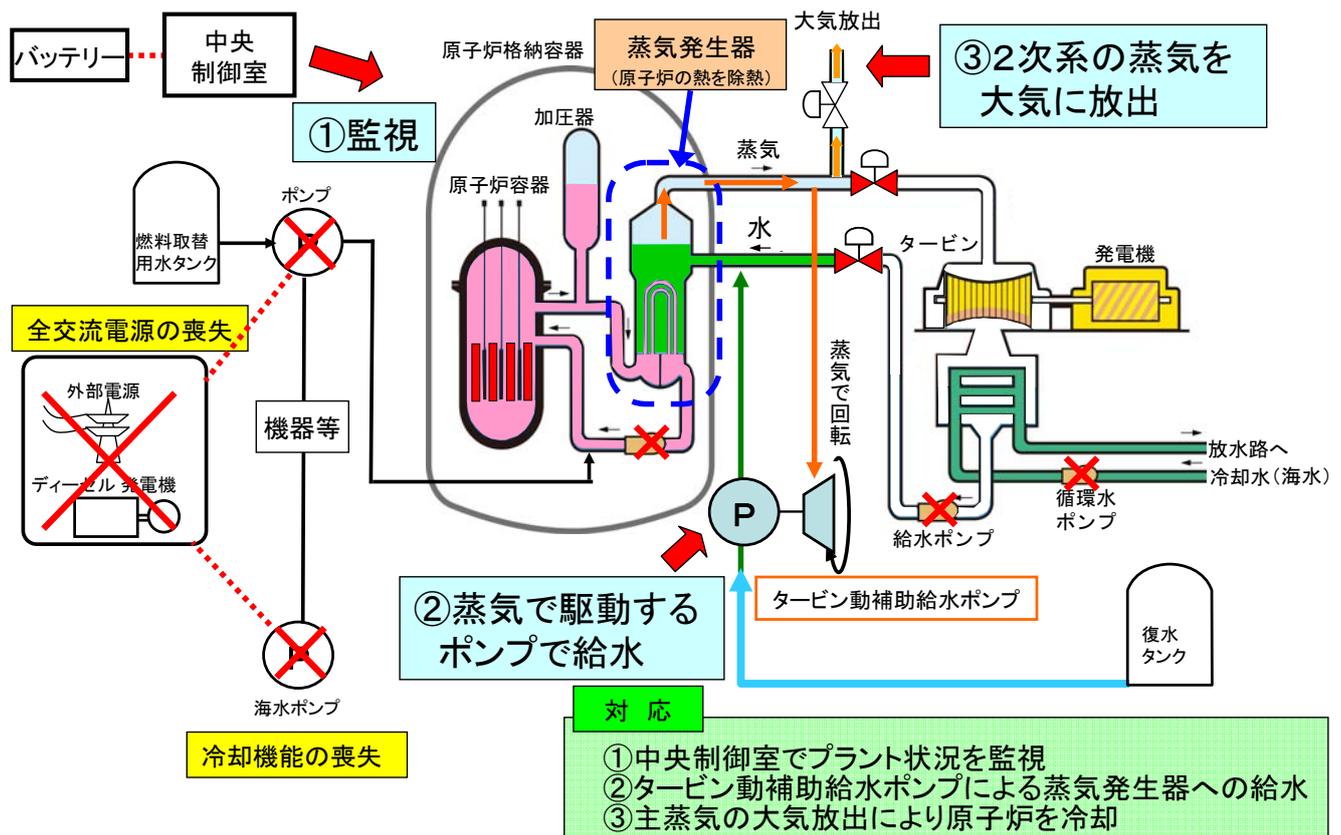


原子炉の中で蒸気を発生させ、それを直接タービンへ送る

加圧水型原子炉 (PWR)
(美浜発電所他)



原子炉の中で発生した高温高圧の熱水を蒸気発生器へ送り、そこで2次系に流れている水を蒸気に変えてタービンへ送る



安全確保対策の実施

福島第一事故と同様の事象が発生した場合の安全上必須の設備

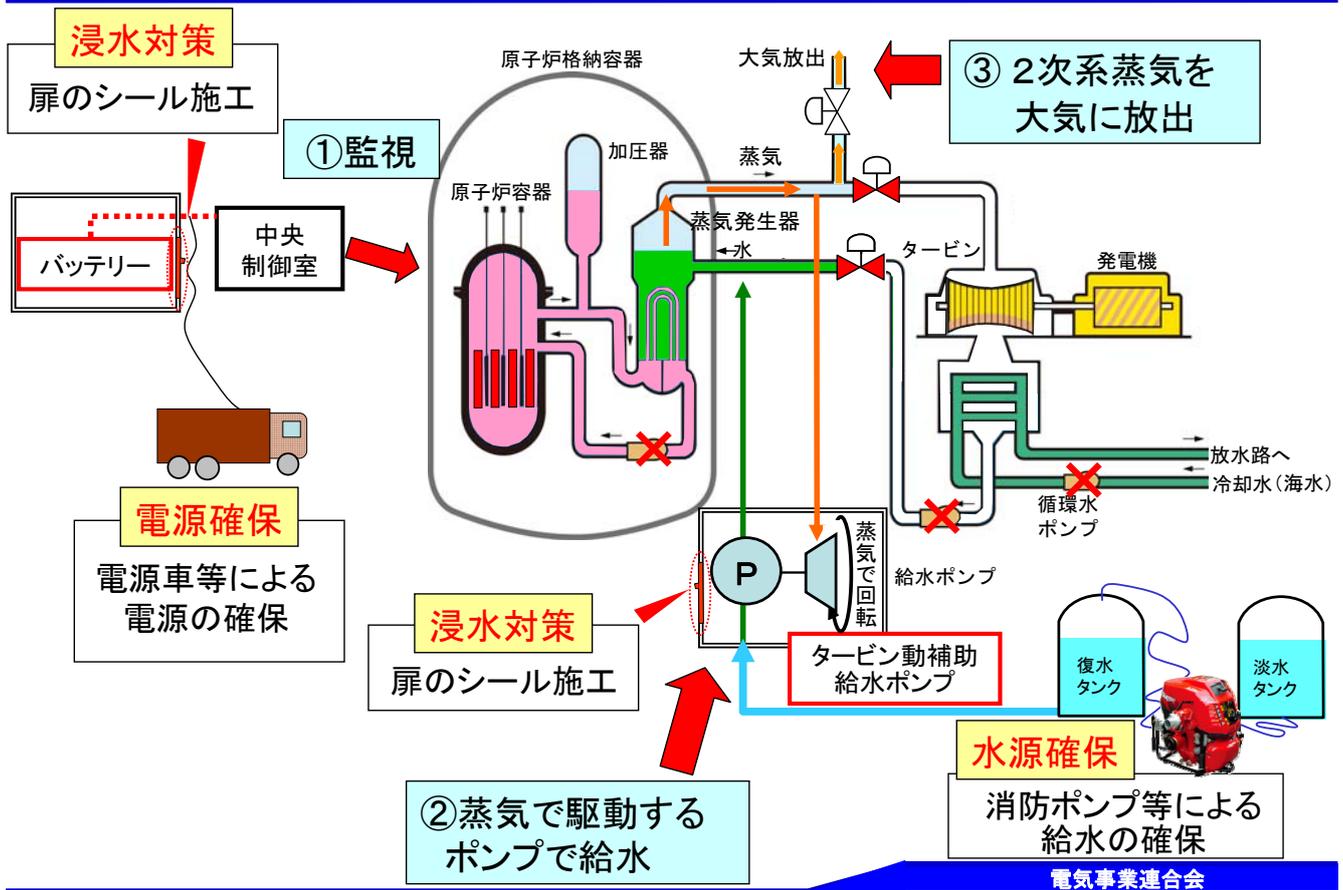
- ① 中央制御室にてプラント監視をするため等に必要な**バッテリー**や**メタクラ(分電盤)**
- ② 原子炉や蒸気発生器等に給水するための**ポンプ**とその**水源**

①、②を守るための安全確保対策を実施

電源確保: 電源車等の配備による中央制御室等への電源の確保

水源確保: 消防ポンプ等の配備による原子炉や蒸気発生器等への給水の確保

浸水対策: バッテリーやメタクラ(分電盤)、ポンプの浸水防止



ハード対策 (実施済)

炉心冷却手段拡大のための電源

- ・ほう酸ポンプ
- ・余熱除去系等

更なる電源確保による裕度向上

- ・電動補助給水ポンプ

監視機器等への供給

- ・中央制御室

電源車の配備 4台 (予備3台)

電源車の追加配備 3台

空冷式非常用発電装置の設置 8台

○接続の簡易化
津波の影響がない海拔30m以上に配備した空冷式非常用発電装置から円滑に中央制御室や炉心冷却設備等に給電できるようにあらかじめケーブルを敷設

ソフト対策 (実施済)

配備した電源車をすみやかに必要な箇所に接続するための対策

○体制の確立

休日・夜間	常に6名確保
-------	--------

○マニュアルの整備

○訓練の実施

平日訓練	10回
夜間訓練	3回
休日訓練	2回

これまでの実施回数

電源車の接続訓練

夜間訓練

○訓練の反映

- ・夜間のヘッドランプの配備
- ・作業性向上のため接続端子形状の改善 他

空冷式非常用発電装置

海拔30m以上の地点に配置



接続盤



ケーブルの敷設

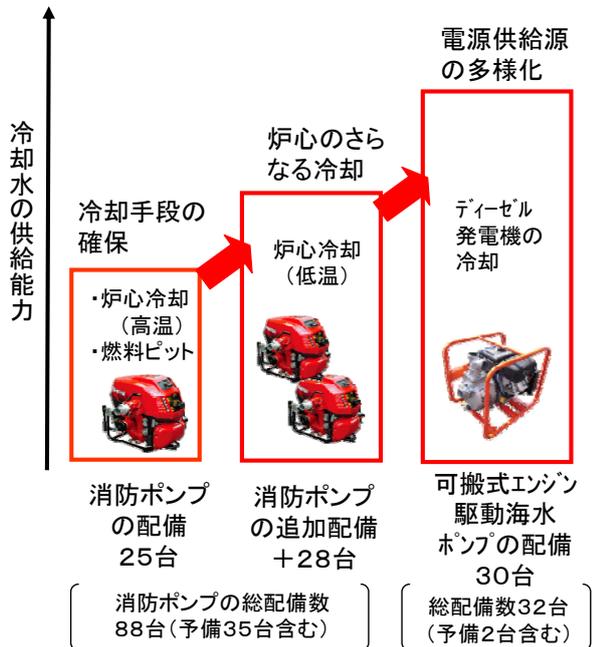
(トレイの蓋を開けた状態)



水源確保策 (関西電力 大飯発電所の例)

ハード対策 (実施済)

ソフト対策 (実施済)



配備した消防ポンプ等をすみやかに必要な箇所に敷設できるようにするための対策

- 体制の確立
- マニュアルの整備
- 訓練の実施

これまでの実施回数

SG給水訓練	20回
SFP給水訓練	12回
CSD訓練	4回

- (訓練項目)
- ・ポンプの配置
 - ・ホースの敷設
 - ・ポンプの運転
 - ・ポンプへの給油

SG:蒸気発生器
SFP:使用済燃料ピット
CSD:冷温停止



○訓練の反映

- ・ポンプ設置箇所へのマーキング
- ・連絡を密とするため無線機を配備 他

扉のシール



配管貫通部のシール



プラントメーカーの試験によりシールの有効性を確認

津波から守るため浸水対策を実施

中央制御室に給電するために必要な設備 (バッテリー室 / メタクラ室)
 蒸気発生器に給水するために必要な設備 (ポンプ室 / メタクラ室)

緊急安全対策の効果を確実にするための措置 (例)

緊急安全対策の効果を確実なものとするため、福島事故を経験した方々の生の声を反映して、着実な作業遂行に必要な各種措置を講じている。

作業環境	所内通信手段	放射線管理	水素爆発防止	がれき撤去
<ul style="list-style-type: none"> 事故時の中央制御室換気系 (再循環系) の着実な運用手順を整備 	<ul style="list-style-type: none"> トランシーバ 携行型通話装置 衛星電話 	<ul style="list-style-type: none"> 高線量対応防護服 事業者の資機材相互融通 	<ul style="list-style-type: none"> 事故時のアニュラス部※からの着実な排気手順を整備 (PWR) 触媒式水素再結合装置等の施設を計画 (PWR) 原子炉建屋への穴あけ手順の整備 (BWR) 	<ul style="list-style-type: none"> ホイールローダ 

※原子炉格納容器と原子炉建屋の間の気密性の高い円環状空間

電源確保策の強化



【恒設非常用電源の追設】
(中長期で対応)



【送電線の強化】
(建替など中長期で対応)

水源確保策の強化

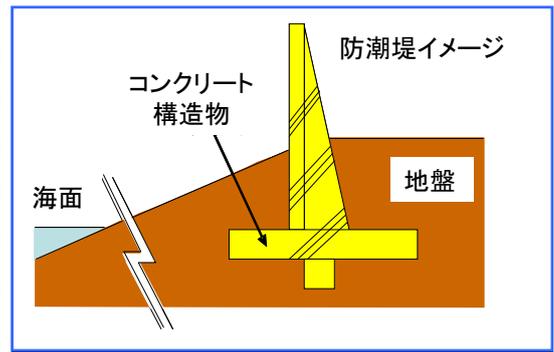


【仮設大容量海水ポンプの配備】
(平成23年12月予定)



【海水ポンプモータ予備品の配備】
(平成24年3月予定)

浸水対策の強化



【防潮堤の設置】
(中長期で対応)

- 開閉所等を含む浸水対策
(中長期で対応)

(その他の対策)

- 発電所アクセス道路の整備
(中長期で対応)
- 免震事務棟の新設
(中長期で対応)

緊急安全対策を含む 安全性に関する総合評価(ストレステスト)

政府統一見解(7/11)

- 原子力発電所については、現行法令に則り安全性の確認が行われており、さらに、福島原発事故を受け、緊急安全対策が実施されており、従来以上に慎重に安全性の確認が行われている。
- 他方、定期検査後の原子力発電所の再起動に関しては、原子力安全・保安院による安全性の確認について、理解を示す声もある一方で、疑問を呈する声も多く、国民・住民の方々に十分な理解が得られているとは言い難い状況にあることから、国民・住民の方々の安心・信頼確保のため、欧州諸国で導入されたストレステストを参考に、新たな手続き、ルールに基づく安全評価を実施する。

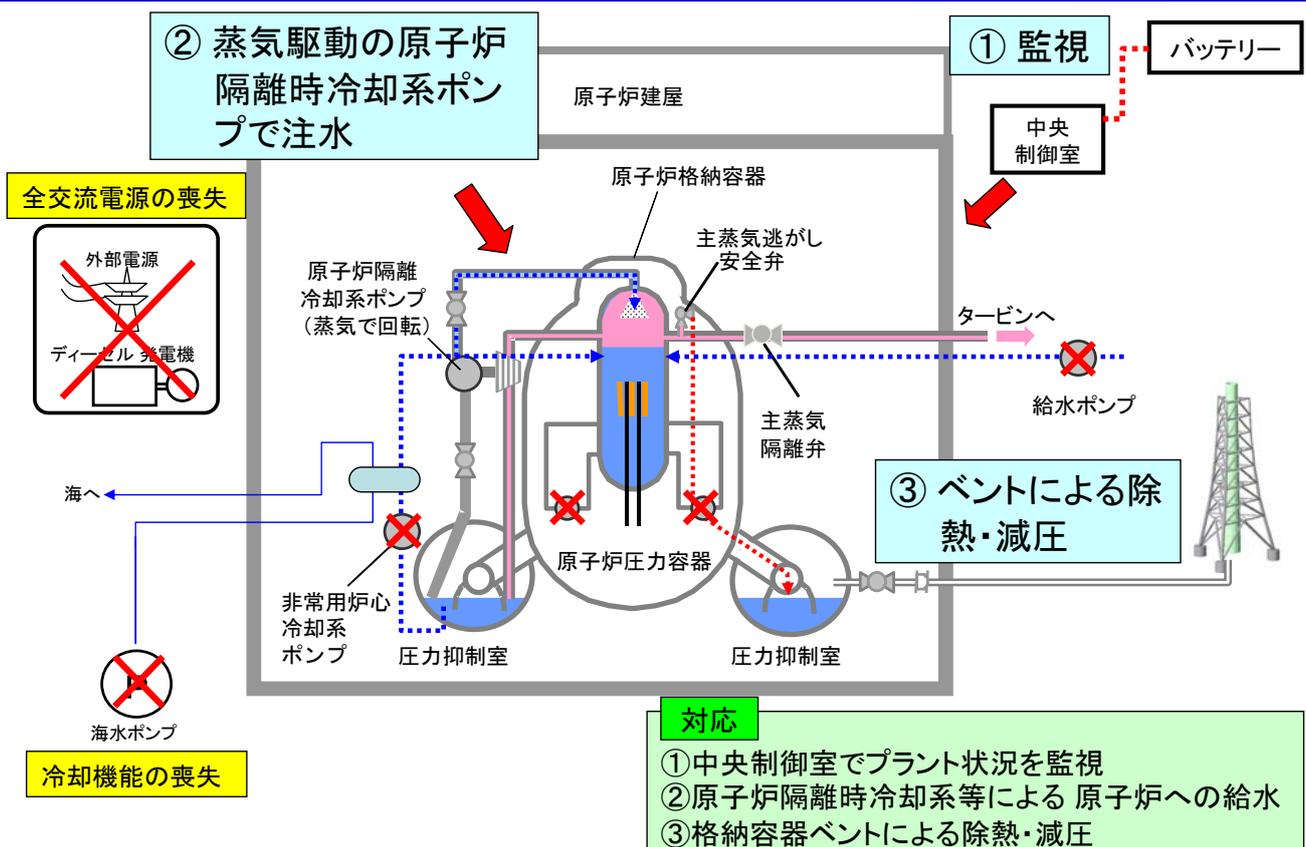
ストレステストの実施内容

- 一次評価(定期検査中で起動準備の整った原子力発電所)
 - ・ 設計上の想定を超える事象に対しどの程度の安全裕度を有するかの評価を実施するとともに、緊急安全対策の効果がどの程度かを定量的に評価し、再起動の判断材料とするもの。
- 二次評価(稼働中および一次評価の対象となった発電所)
 - ・ 欧州諸国のストレステストの実施状況、福島原子力発電所事故調査・検証委員会の検討状況も踏まえ、総合的な安全評価を実施する。

- 今回の事故については、同じ原子力事業に携わるものとして、決して起こしてはならない事故として重く受け止めております。
- 事故発生を受け、直ちに緊急安全対策に取り組み、安全性を確認して参りました。現在、総合的な安全評価(ストレステスト)を行っており、安全裕度を確認して参ります。
- 今後、さらなる安全裕度の向上のための各種対策に取り組んで参ります。
- 事故原因の究明が進み、さらなる対策が明らかになれば、積極的に取り込んで参ります。

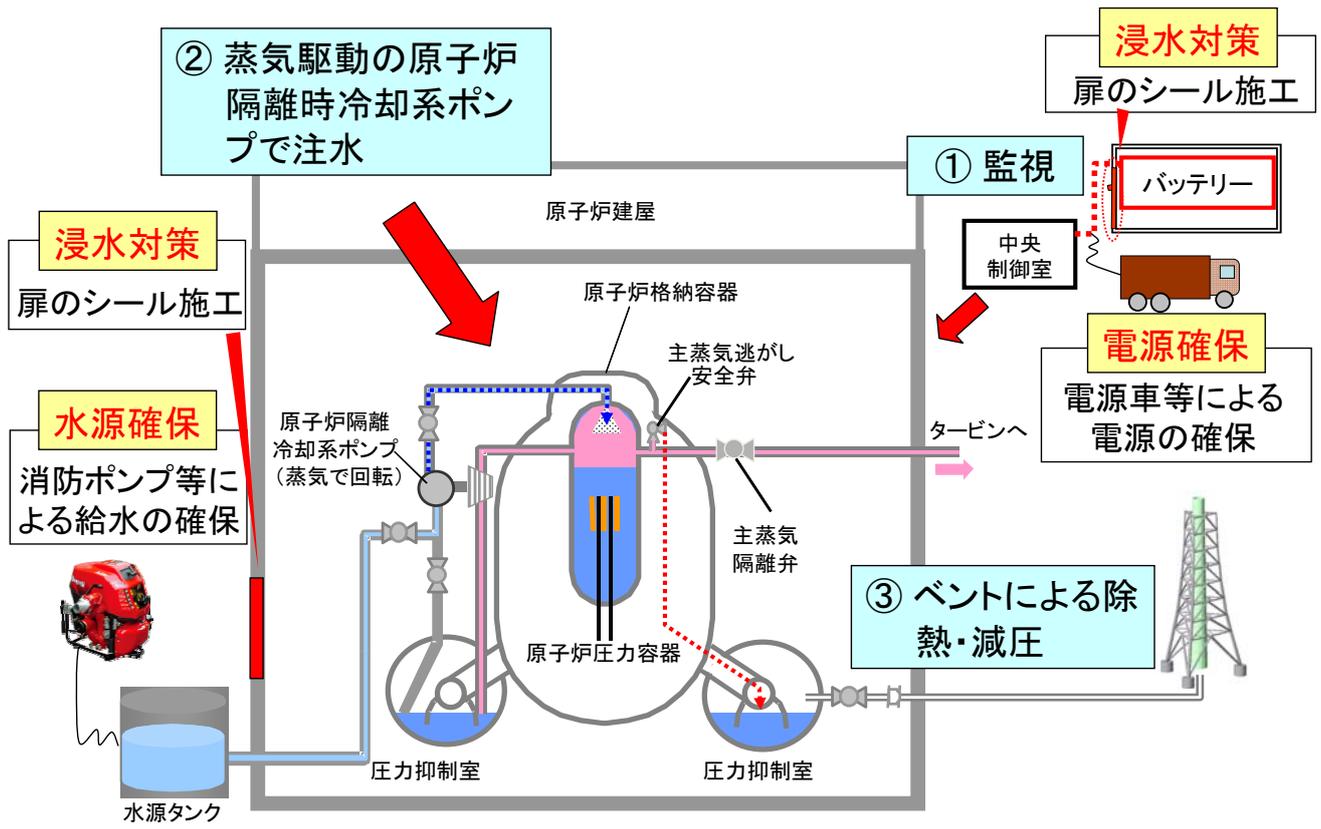
全交流電源および冷却機能喪失時の対応 (BWRの例)

参考1



安全確保対策 (BWRの例)

参考2



第 12 回「日米欧電力首脳会議」の概要について

2011 年 10 月 21 日
電 気 事 業 連 合 会

「日米欧電力首脳会議」は、電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟の 3 団体の電力首脳が一堂に会し、各地域の電気事業を取り巻く状況や共通の課題などについて、国際的な視点から幅広く意見交換することを目的として約 1 年半ごとに開催しているもので、今回の開催で 12 回目となります。

今回の会議では、電気事業者の経営環境や地球環境問題などを踏まえ、持続可能な経済成長、低炭素社会、および低廉かつ信頼できる電力供給の実現に向けた取り組みについて議論を行い、日米欧の電気事業者共通の取り組みについて「ローマ会議共同声明」としてとりまとめました。

1. 日 程 2011 年 10 月 10 日 (月) ~ 11 日 (火)
2. 場 所 イタリア・ローマ
3. 参加者 〔日 本〕電気事業連合会 8 名
〔米 国〕エジソン電気協会 (EEI) 15 名¹
〔欧 州〕欧州電気事業者連盟 (Eurelectric) 16 名²

1: カナダ電気協会を含む 2: 豪州エネルギー供給協会他を含む

4. 概 要

	セッション	主なテーマ
1	各地域の概要	・ 最近の経営環境と取り組み状況、今後の見通し
2	設備投資への課題	・ 財務的課題 (経済の停滞、資金調達難 等) ・ 電力市場の規制上の課題 ・ 顧客や国民との関係 (立地問題、料金問題 等)
3	発電オプション	・ 3E を同時達成する最適な電源構成 ・ 原子力発電 (福島事故以降) ・ クリーンコール技術や CCS 技術 ・ 再生可能エネルギー
4	エネルギー効率向上	・ エネルギー効率とデマンドレスポンス ・ スマートグリッド ・ 分散型電源
5	気候変動戦略	・ 各国、各地域の状況 (規制動向、技術開発 等) ・ 国際電力パートナーシップ (IEP) 活動の推進

(参考) これまでの開催状況

第1回	1993年 5月	米国(ワシントンD.C.)
第2回	1994年 11月	日本(名古屋)
第3回	1996年 7月	スウェーデン(ストックホルム)
第4回	1997年 10月	米国(ボストン)
第5回	1999年 4月	日本(広島)
第6回	2002年 9月	フランス(パリ)
第7回	2004年 3月	米国(ロサンゼルス)
第8回	2005年 10月	日本(札幌)
第9回	2007年 3月	スペイン(セビリア)
第10回	2008年 10月	米国(アトランタ)
第11回	2010年 4月	日本(京都)
第12回	2011年 10月	イタリア(ローマ)

【エジソン電気協会 (Edison Electric Institute - EEI)】

1933年に設立された米国の私営電気事業者の全国組織。事務所の所在地はワシントンD.C.。現在、米国内の約75社(子会社を含めると約170社)が加盟している他、国内準会員として200社以上、国際準会員として70社以上が参加。会員会社規模は、米国内の電気事業者の約7割、電力供給規模は最終需要家の約9割以上。電気事業全般について、会員間で情報交換を行い、政府や議会などさまざまな場において、公益のために電気事業者の見解を代表する組織。

現在の会長は、米国/ドミニオン社(本社:バージニア州)の会長兼社長でもあるトーマス・ファレル氏。

【欧州電気事業者連盟 (Union of the Electricity Industry - Eurelectric)】

1999年12月設立。本部はベルギーのブリュッセル。EU27カ国の電気事業者などが参加しており、正会員は33社で準会員は18社。欧州の電力産業とその世界的な関係団体の共通の利益を代表する組織。EU関連機関へのロビー活動を行っており、電力産業の発展と競争力強化、社会発展における電気の役割向上が組織の主要な役割。

現在の会長は、イタリア/エネル社(本社:ローマ)のCEO兼社長でもあるフルビオ・コンティ氏。

【国際電力パートナーシップ (International Electricity Partnership - IEP)】

日米欧における気候変動問題、特に気候変動枠組条約(UNFCCC)会合に向けた意見交換、先進国の電力業界における共通認識の確認と共同発信、気候変動の観点から電力業界が実施できることの探求を目的に、2008年10月の第10回日米欧電力首脳会議において設立を決定。

以上

ローマ会議共同声明（和訳）

世界の電気事業者の主要組織である米国のエジソン電気協会、欧州の電気事業者連盟、日本の電気事業連合会、カナダ電気協会及び豪州エネルギー供給協会の首脳は、ラテンアメリカ地域エネルギー統合委員会(中南米・カリブ諸国代表)及び中国国家電網公司の首脳とともに 2011 年 10 月 10～11 日、イタリアのローマに集まり、2011 年日米欧電力首脳会議を開催した。

集まった各国の電気事業者は、持続可能な経済成長と同時に低炭素な未来を実現するとともに、低廉な価格で信頼できる電力を提供するという共通の目標を再確認した。電化の拡大はそれらの目標を実現させ、以下の点につながるものである。

- ・ 持続可能なエネルギーの未来につながる技術の選択
- ・ エネルギー効率の向上
- ・ 経済成長と雇用創出
- ・ 気候変動の解決

厳しい世界経済を反映して電力需要が低迷する中ではあるが、世界の電気事業者は、電力設備を更新し電化の便益を世界に拡大させるため、様々な重要な投資を推進している。今日、世界の電気事業者が行っている投資には、以下のようなものがある。

- ・ エネルギー効率の便益の拡大
- ・ 送電システムの更新や強化
- ・ 変動する再生可能エネルギーの送電システムへの連系
- ・ クリーンコール技術や CCS 技術の開発と導入
- ・ CO₂ 排出削減にとって特に重要な、CO₂ を排出しない原子力や水力発電設備の建設

これらの投資の支援・促進のため、電気事業者は安定的で長期的な投資環境を必要としている。本首脳会議に参加した電気事業者は、各国政府に対して、一貫したエネルギー・環境・経済政策の遂行によって、そのような投資環境を創造するよう、求めることに合意した。電気料金の値上げを招く一貫性のない重複した政策は、需要家からの反発を買い、経済の回復を遅らせかねない。

< 低炭素な未来に向けての電気事業者の役割の増大 >

電力は、現代社会において重要な役割を既に担っている。医療、交通、製造、情報通信などの多くの多様な分野における急速な進歩と恩恵は、高度な電力の技術によってもたらされている。電力首脳は、エネルギーセキュリティ(Energy security)、経済性(Economy)、及び環境保全(Environment)を同時達成し、低炭素社会に向かうためには先進的な電力技術が必須であると確信している。

< CO₂ 排出量削減に向けた供給サイドの取り組み >

CO₂ 等の排出を削減しつつ、低廉な価格で安定した電力の供給を維持していくためには、あらゆる発電オプションを利用していかねばならない。各国・各地域における最適な電源構成は、天然資源の賦存、電力設備の状況、実現可能性、社会的受容性など、それぞれの電気事業者の個別事情を反映したものになるだろう。

< 再生可能エネルギー導入に向けた透明な政策の実現 >

政府による支援策は、再生可能エネルギーの導入拡大のために必要不可欠である。政策決定者は、再生可能エネルギー拡大のために補助金を投入していることや、コストが高いことについて、需要家が認識するように配慮せねばならない。

< 原子力発電の利点に関する国民の理解促進 >

多くの国において原子力発電は、エネルギーセキュリティと気候変動の双方に対する解決策の鍵となる。原子力発電を推進するため、政策決定者と電気事業者は、供給の安定性や経済性に優れ、低炭素社会に貢献する原子力のメリットについて、国民の理解と信頼を回復するために、懸命に取り組んでいかねばならない。同時に、福島原子力事故から得られた教訓と知見を活かして、安全性を最高レベルまで高めることに努めなくてはならない。

< 高度な火力発電技術の継続的な開発 >

化石燃料は、バランスのとれた多様なエネルギー供給のために必要不可欠な構成要素である。電気事業者は、経済効率性とエネルギーセキュリティを維持するため、クリーン発電技術と CCS 技術の開発と導入を、各国の政策決定者とともに、引き続き取り組んでいく。

< 最新の送配電ネットワークの形成促進 >

安定的かつ効率的な電力供給を確実にするためには、先進的で強靱な送配電システムが不可欠である。超高压送電技術と高度な制御システムは需要家に大きな利益をもたらすことになる。また、スマートグリッドは、出力変動する再生可能エネルギーの系統連系という困難な課題を解決するとともに、需要家が電力消費を積極的に管理する役割を果たすことを可能にする。政策決定者と電気事業者は協調して、この目的を達するために必要な投資を継続しなければならない。

また、送電線については、追加的投資や費用を全ての系統利用者から回収する方法を確立するとともに、今後必要となる立地や建設を円滑に進めるための支援が必要とされている。

< エネルギー効率の潜在的可能性の拡大 >

電気は、利用の観点から、最もクリーンで効率的なエネルギー源であり、暖房や輸送において電力需要が増大する余地は大きい。ヒートポンプや電気自動車などの高効率機器の一層の活用とともに、電気の効率的な利用は気候変動影響を緩和し、低廉な価格での安定供給を確実にするための電気事業者の中心的な戦略となるものである。

エネルギー効率向上という潜在的な可能性を広く享受していくためには、需要家啓発や、分かりやすい価格設定、建築基準の改善、さらにはそれらを支援する諸制度が

必要である。

< 気候変動問題の解決のための合理的な政策 >

世界各国の政府は気候変動問題に取り組む際に、技術開発の進捗、費用対効果、コスト負担、他の政策との整合性、適切な時間軸の観点から現実的な戦略を立案しなければならない。特に、これらの戦略は以下のようなものでなければならない。

- ・ 市場経済と共存すること
- ・ 効率的な温室効果ガス削減をタイムリーかつ経済的にもたすこと
- ・ 既存のインフラ設備からの円滑な移行をもたらし、ゼロエミッションや低炭素技術への将来投資を促すとともに、各地域の経済にとって適度で悪影響がないよう、十分長期的な炭素削減価値を確立すること

< 電気事業者のグローバルな取り組み >

国際電力パートナーシップ（IEP）は、国レベル、地域レベル、国際レベルでの適切な政策の下で、電気事業者が低炭素経済を牽引する役割を果たせることを、これまでの活動を通じて証明してきた。

今回の首脳会議は、以下の点について IEP に付託した。

- ・ IEP のコーディネーターが、エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ（GSEP^(注)）の電力ワーキンググループの副議長として活動しながら、IEP と GSEP が協働すること
- ・ 炭素削減に向けた軌道に関するプロジェクトを継続すること
- ・ 出力の変動する再生可能エネルギーをいかに電力系統に連系させるか検証を行うこと
- ・ 世界の他の電気事業組織に働きかけることにより参加と協力を広げていくこと
- ・ 次回の日米欧電力首脳会議で作業の結果を報告すること

以 上

(注) Global Superior Energy Performance Partnership。産業分野の省エネ技術の普及、セクター別の技術協力に関する官民連携の促進等を通じ、温室効果ガスの削減を図る取り組みとして、2010年7月のクリーンエネルギー大臣会合において設立を決定。日本は、電力、鉄鋼、セメントの3つのワーキンググループを主導。